

Book Review

見てわかる 患者選択時代の歯科医院経営

梅村長生・小塩 裕・高津茂樹・齊藤孝親・角町正勝 編著

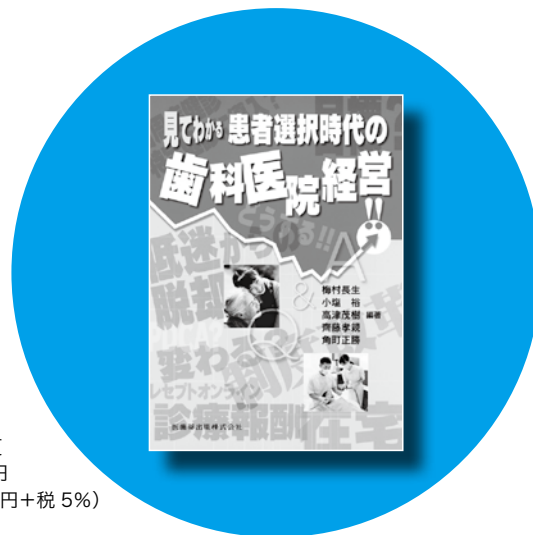


Reviewer

那波明夫

(千葉県・ななみ歯科医院)

B5判 144頁
定価 4,620円
(本体 4,400円+税 5%)
医歯薬出版刊



現在の歯科は「点数の伸び悩み」「施設基準などの医療監視」「レセプトオンライン化などの医療IT」「日本経済の低迷による受診控えや自費の低迷」「歯科医師需給問題」などと難問山積みで、まさしく「歯科の閉塞感」が漂っている。

歯科は国の政策にたいへん影響されやすいため、政府や政治の動き、流れをよく見るのが重要である。

日本の人口はすでに下り坂にあり、10年程度のギャップをもって2015年からは世帯数も減少に転じ、人口減によって生じる国内需要の縮小に世帯数の減少が加わる。家計支出の変化は耐久財からサービス系へ、という流れにあるが、特に顕著なのは住宅関連支出の減少と医療・福祉サービス支出の拡大である。

本当の意味で、そしてより深刻な「高齢社会」は、75歳以上の後期高齢者の増加とともに、2015年以降に訪れる。

平成22年度版の厚生労働白書では

社会保障の役割を再定義して、かつての社会保障（「消費型・保護型社会保障」とは異なる「参加型社会保障」という新たな概念を打ち出した。これは本人の能力を最大限に引き出し労働市場、地域社会や家庭への参加を促し、経済成長の基盤を作る未来への投資であるとされている。これからは「高齢化」と「患者中心の歯科医療」が中心になり、在宅医療や医療安全が推進され、「治す医療」から「治し支える医療」に転換する。

IT化の将来像も「生涯カルテ」が打ち出され、ここでも患者中心の意図が見える。

政府のIT戦略本部が打ち出した「i-japan 戦略2015」にも、国民一人ひとりがみずからの健康、医療情報を“生涯を通じて”把握、管理でき、健康管理、疾病予防に活用できる仕組みを構築することが書かれている。

いずれは電子カルテに向かい、それが医療機関内の情報化や医療と介護の情報連携、医療機関のネットワーク

化、EBMの推進等に用いられ、かわる範囲は大きい、医療機関側の費用負担が増すことも考えておくべきであろう。

本書は高齢化社会を迎えた医療制度改革が歯科医院経営にどのような影響を与え、歯科医院はそれにどう対応すべきかについて書かれている。「治す医療から支える医療へ」「在宅歯科医療の問題点と対応」「医療安全への転換」「歯科医療の量から質への転換」「カルテ、レセプトの将来・日ごと・月ごとから生涯へ」これらの項目はすべて政府が進めている政策であり、政府の目指す医療政策が現場の歯科診療所の改革の方向を示している。

これからは歯科診療所がどのような機能を果たすべきか考える必要があり、歯科の将来像の情報を入手し、個人が対応していく時代になったとも言える。その意味で本書は大変役に立つと思われ、このなかに書かれていることから、歯科の将来像を探っていたきたい。